

# 福島原発事故10年検証を通じて 見えてきたこと

---

鈴木一人

東京大学公共政策大学院

k.suzuki@pp.u-tokyo.ac.jp

# 福島原発事故 独立検証委員会

調査・検証報告書



一般財団法人  
日本再興イニシアティブ

# 新型コロナ対応 民間臨時調査会

調査・検証報告書

一般財団法人

アジア・パシフィック・イニシアティブ

Discover

コロナ民間臨調が  
明るみに出した  
「日本モデル」の正体  
グローバル・パンデミックに備える  
ベスト・プラクティスと課題は何か

福島原発事故の  
民間事故調で  
大きな話題を呼んだ  
シンクタンクが  
緊急出版

# 福島原発事故10年 検証委員会

民間事故調最終報告書

一般財団法人

アジア・パシフィック・イニシアティブ



原発事故から10年で  
得られた教訓と学び。  
そして未来への提言

Discover

2012年の民間事故調で大きな話題を呼んだシンクタンクによる最後の報告書

# 「いつものパターン」を繰り返さない

- 事故発生から事故調設置、報告書と提言
- 事故の記憶が強いうちに制度などを改革
- しかし、その教訓は本当に活かされているのか
- 何が変わり、何が変わっていないのか
- 「検証の検証」が必要
- 福島原発事故から10年を機に再検証するのが「民間事故調」に関わった者の義務

# 検証項目

- 原子力安全規制
- 東京電力のガバナンス
- リスク・コミュニケーション
- 官邸の危機管理
- (事故対応の)ロジスティックス
- ファースト・レスポンス
- 復興

# 原子力安全規制

- 各事故調の提言→独立した規制当局の設立
- 形は変わっても、運用は旧体制の心を引きずる
  - 権限と責任の曖昧さ
  - 「ムラと空気のガバナンス」
  - 「小さな安全を優先し、大きな安全を犠牲にする」
  - 些末な仕様、目に見える形を検査する文化
  - 確率論的リスク評価の未導入
  - 「不確かさ」をどこまで許容するのか
  - 事業者と規制機関の対話のための共通言語の欠如

# 東京電力のガバナンス

- 現場の判断と経営判断
  - 意思決定の前提となる事実関係の認識の歪み
  - 経営判断を優先して、技術判断を無視・覆し
  - 組織文化が変わっていない
- 多様な安全機器や事故対処手段が欠如
  - 基準に適合すること、コンプライアンスが優先
  - 費用対効果から質より量を優先
- 組織内コミュニケーション
  - 上意下達、面従腹背の風土・体質は変わっていない
  - それを是正する努力も十分なされていない

# リスク・コミュニケーション

- 科学者コミュニティと政府の信用失墜
  - 1mSv/年の絶対的基準
  - 除染、中間貯蔵施設、土壌廃棄物、避難の長期化
  - 平時のリスク共有へのシフトの失敗
- 放射線災害の「トリレンマ」
  - 被爆リスクとしての健康被害の最小化
  - 主観リスクとしての不安感情の最小化
  - 産業リスクとしての経済被害の最小化
  - 行政・科学者は客観的に健康被害の話しかしない
- 規制と原子力防災の分離
  - 原子力防災が再稼働の「手段」となり、原子力災害を矮小化
  - 小さな安心のために大きな安全を犠牲にする、新たな安全神話

# 事故対応のロジスティックス

- 福島事故時に比べ、能力は強化されている
- しかし、業務の細分化、マニュアル化の問題は残る
  - 想定を超えた事態への対応の障害
  - 情報共有の仕組みの欠如
- 透明性のある場での安全規制の議論の欠如
- 不測事態シナリオの欠如
  - オンサイト:規制庁→オフサイト:内閣府の二元体制
  - 図上演習などの役割分担の議論
- 防災専門家の欠如
  - 自治体レベルでの専門知識の欠如



# 新たな「安全神話」

- 「宿題型」規制
  - 規制当局が「宿題」を設定し、事業者が「宿題」をこなす
  - 「宿題」を提出すれば「安全」
- 規制当局がすべてを知っている前提
- 「宿題」以上の努力をするインセンティブの欠如
- 「生徒」は「先生」によりよい「宿題」を提案できるか
  - 「規制の虜」を避けるための独立性
- 追求すべきは「効果型」規制
  - 目標と効果を定め、方法は事業者が定める
  - 規制者はその方法を監督し、よりよい規制につなげる

# 「国策民営の罨」

- 国策としての原子力政策を民間企業が実施
- 誰が責任を持つのが不明確になる
- 原子力損害賠償
  - 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)による支援
  - 東京電力による支払い
  - 電力自由化による「普通の企業」に負担できるのか

# 「究極の問いかけ」

- 事故対処は一義的には事業者の責任
- 事故が手に負えなくなった時、誰が対処するのか
- 「最悪の事態」への備えはあるのか
- 政治が決断した時のための備えとして事業者と自衛隊の計画や訓練が必要なのではないか

小さな安心のために大きな安全を犠牲にしてはならない